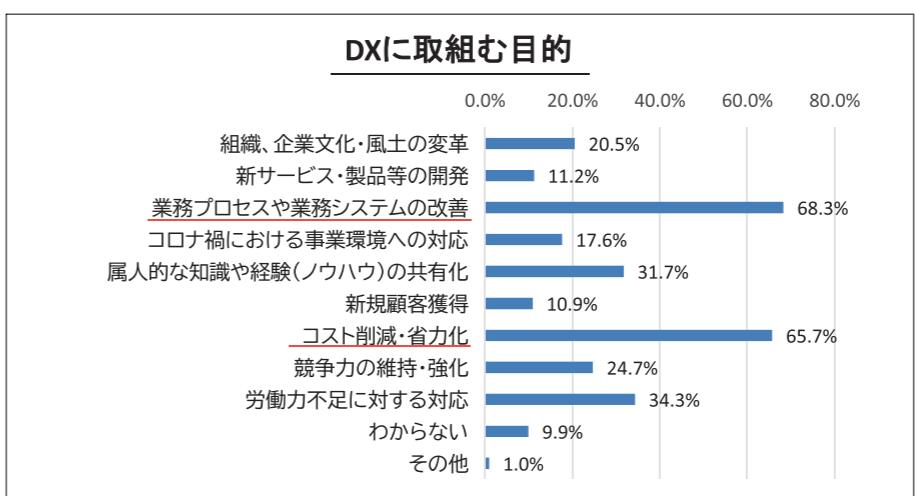
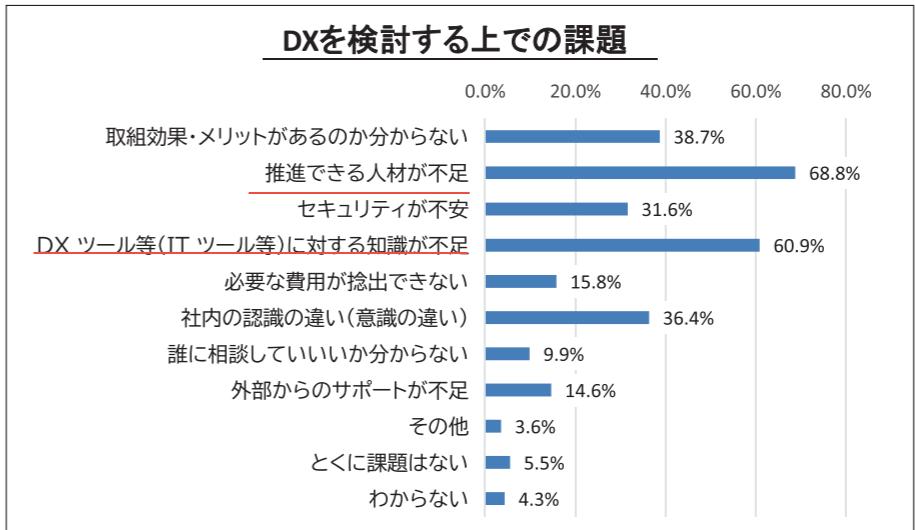
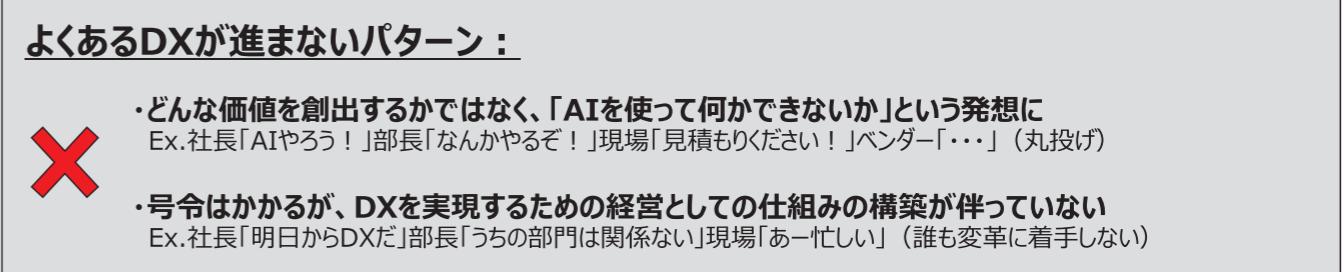
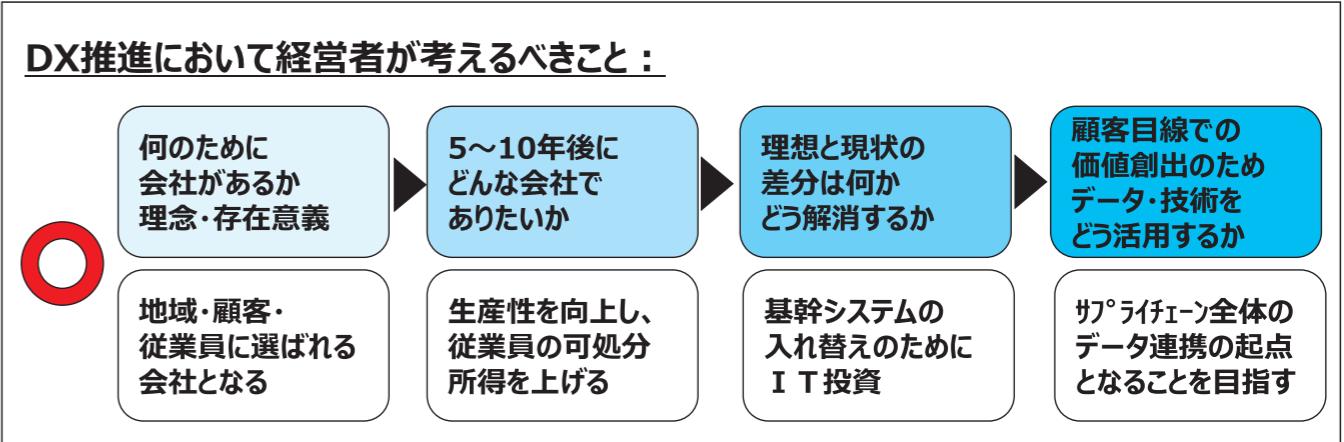


検討する上での課題としては、「推進できる人材が不足」「DXツール等に対する知識が不足」を挙げる企業が多いようです。DX推進の必要性は理解しても、企業が具体的な目標や経営戦略を立てなければ、単純な業務のデジタル化・IT化で終わってしまいます。

本来のDXの目的からかけ離れています。DX推進を成功させるには、まず自社の経営戦略を具体的に定め、明確にすることが大切です。また、DXを推進できる人材の確保と育成も重要です。



出展：2021年度北海道経済産業局調査（上・下）



出展：中堅・中小企業向け「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き

【小規模事業者のIT化】

改正電子帳簿保存法や消費税インボイス制度の施行、マイナンバーカードを使用した決算・確定申告のe-Tax（電子申告）など、小規模事業者にも経理の効率化とデジタル化の波が押し寄せています。

小規模事業者にとって、これらに対応するには日々の売上から減価償却費の計算、決算書・確定申告の作成まで一連の作業をデジタル化することや、また、「Pay」などの電子決済やPOSレジの導入によって、レジの正確性と効率化のみならず、売上管理、精算、売上分析まで一連の業務に対応するソフトで効率化を考えみてはいかがでしょうか。

どこから手を付ければよいのか、どうやって進めて行けばよいのかといった悩みを解決するには、まずは取引のあるITベンダー（販売会社）、もしくは公的相談窓口「中小企業119」や「よろず相談拠点」による専門家の派遣を受けてアドバイスが受ける方法があ



【IT化等に係る国の支援】

国では、デジタル化、IT化、DXなどへの投資について各種支援制度を設けています。

■ 業務改善助成金
生産性向上のための設備投資などをを行い、事業場内の最低賃金を一定額以上引き上げた場合に機械設備、POSシステム等の導入を助成する制度です。

■ 小規模事業者持続化補助金
販路開拓等の取組や併せて行うGX・DXなどの成長分野への投資や賃上げ、海外展開に向けて、革新的なサービスの開発等生産プロセスの改善を行う設備投資等を支援する補助金です。



【IT化に相談？】

どこから手を付ければよいのか、どうやって進めて行けばよいのかといった悩みを解決するには、まずは取引のあるITベンダー（販売会社）、もしくは公的相談窓口「中小企業119」や「よろず相談拠点」による専門家の派遣を受けてアドバイスが受ける方法があ

ります。

また、IT化やDXについては、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が運営するWEBサイト「DXスクエア」や中小企業盤整備機構の『みらいデジ』、「ITプラットフォーム」などで具体的な事例が紹介されていますのでご活用ください。

■ IT導入補助金
ITツールの導入や、サイバー被害等を回避するための設備導入補助金です。また、パソコンやタブレット等のハードウェアにかかるレンタル費用も対象になる制度もあります。

■ 事業再構築補助金
新分野展開や業態転換、事業・業種転換等、事業再編など、事業再構築を支援する補助金です。

また、令和5年度税制改正では中小企業投資促進税制やDX投資促進税制が延長や拡充され、国は人口減少と少子高齢化社会の大きな社会課題に直面し、人材不足が叫ばれている中、業務の効率化や生産性の向上は地域の中小企業にとっても対応しなければならない喫緊の課題です。そこで、デジタル化→IT化→DXという流れは、これから企業經營に必須な手段であると同時に業務改革に取り組む機会と捉え、自社の成長戦略につなげていきましょう。